

受付印		年 月 日		平成 年 月 日		申告年月日 年 月 日	
		法人番号		支店番号			
解散法人の所在地 (本籍が支店等)の所在地又は所在地不詳の場合				従前の事業種目			
(よりがな) 解散法人の名称				資本金の額又は出資金の額 (単位: 百万円)			
(よりがな) 清算人 白書押印				資本金等の額			
平成 年 月 日 解散の 申告書							
事業税				道府県民税			
清算所得金額の総額 ②				法人税法の規定によって計算した法人税額 ①			
課税標準となる清算所得金額 ③				法人税法第100条の規定による所得税額の控除額 ②			
事業税額 (③×100) ④				課税標準となる法人税額 ③			
既に納付の確定した所得割額	平成	0.00	0.00	2以上の道府県に事業所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	④	0.00	法人税割額 (③又は④×100) ⑤
	平成	0.00	0.00		⑤	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑥	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑦	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑧	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑨	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑩	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑪	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑫	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑬	0.00	
計 ⑭				計 ⑮			
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した事業税額 ⑯				この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税額 ⑯			
この申告により納付すべき事業税額 ⑰				この申告により納付すべき法人税額 ⑰			
地方法人特別税				道府県民税			
課税標準となる事業税額 ⑱				課税標準となる道府県民税額 ⑲			
地方法人特別税額 (⑱×100) ⑲				道府県民税額 (⑲×100) ⑲			
既に納付の確定した地方法人特別税額	平成	0.00	0.00	算定期間中に事業所等を有していた月数	⑲	0.00	均等割
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
	平成	0.00	0.00		⑲	0.00	
計 ⑳				計 ㉑			
この申告書が修正申告である場合は既に納付の確定した地方法人特別税額 ㉒				この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した道府県民税額 ㉒			
この申告により納付すべき地方法人特別税額 ㉓				この申告により納付すべき道府県民税額 ㉓			
解散登記の日 平成 年 月 日				特別区分の課税標準額 ㉔			
残余財産確定の日 平成 年 月 日				同に対する税額 ㉕			
この申告に係る残余財産分配又は引渡しの予定日 平成 年 月 日				市町村分の課税標準額 ㉖			
同に対する税額 ㉗				同に対する税額 ㉘			
利子割還付額の均等割への充当 ☐ 希望する ☐ 希望しない				予納額 ㉙			
利子割額 (控除されるべき額) ㉚				利子割額 ㉚			
控除した金額 (⑤と㉚のうち少ない額) ㉛				還付を受けようとする金融機関及び支払方法			
控除することができなかった金額 ㉜				銀行 支店			
既に還付を請求した利子割額 ㉝				口座番号 (普通・当座)			
既に還付請求利子割額が過大である場合の納付額 ㉞				同			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 ㉟				同			